

地方独立行政法人法第 40 条第 3 項に基づく知事の
承認申請に関する補足資料

平成 27 年度決算剰余金について

1 平成 27 年度剰余金の額 8,181,714 円

2 平成 27 年度の取組概要

本学では平成 21 年度の独立行政法人化以降、中期計画等に基づき、所定の業務を行いつつ、運営基盤の強化を図るため、種々の取組を行っています。

平成 27 年度の取組概要としては、経常的な経費の削減や科学研究費補助金の積極的な獲得、施設使用料の確保など自己収入の充実に努めました。

一方で、大学の設置後 18 年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいることもあり、施設設備にかかる修繕については、安全性及び緊急性を考慮しながら進めました。

3 平成 27 年度における経営努力の取組

収益については、引き続き受験生確保のための高校訪問及び入試広報の学生募集を積極的に行うなど、可能な限り自己収入の確保に努めました。

費用については、調達方法の工夫や省エネの照明器具を導入するなどして経費削減に努めました。

平成 27 年度の経営努力に係る取組の詳細については次のとおりです。

(1) 自己収入確保のための取組

自己収入については、設立団体の財政状況が厳しいこともあり、業務費分対象の運営費交付金が設立団体の予算要求基準に基づく調整率により減少し、また入学金や検定料も減少するなか、科学研究費補助金等の積極的な獲得や大学運営に支障のない範囲で可能な限り施設の貸し出しを行うなど自己収入の確保に取り組みました。

(2) 経費削減の取組

費用については大学の電気供給契約において、一般競争入札を実施した結果、供給事業者が変更となったことや省エネを促進するために大学内の照明設備を LED 照明に取り替えたことなどにより水道光熱費については、平成 26 年度に比べて減少しました。

また、平成 27 年度から大学独自の環境マネジメントシステムへ移行したことにより、これまで認証取得更新審査等に要していた経費を削減することができました。

個々に削減額を算出することは困難ですが、このほかにも引き続き、文具などの消耗品や書籍等のインターネット購入やプリペイドカードを利用した公用車のセルフ給油

などを行い経費の削減に努めました。

▽主な減少費用

I 水道光熱費

(5,931 千円減 : H26 年度 29,211 千円 → H27 年度 23,280 千円)

II I S O 認証取得更新審査等経費

(約 540 千円減)

以上の取組の結果得られた利益 (8,181,714 円) は、本来行うべき業務を効率的に行ったために費用が減少したことにより生じた利益であることから、経営努力によるものと考えます。

4 目的積立金の使途案について

目的積立金の使途については、平成 28 年度以降に予定しております、教育研究の質の向上や施設設備の改善に使用したいと考えています。